

# 中国における独占禁止法の改正と その実務上の留意点

講師 そん げん  
孫彦氏

中倫律師事務所 東京オフィス パートナー  
中国弁護士

日時 2023年6月15日（木）午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは Zoom でご受講いただけます。お申し込み後に詳細をメールでお送りします。  
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（開催前のお申し込みが必要です）。

中国の「独占禁止法」改正法が、2022年8月1日に施行されました。14年間で培われた実務経験等が如何に反映されるのか、実務家も理論家も、草案公布の時点から、改正の内容を注視してきました。

独占禁止法違反行為に対する罰則が大幅に引き上げられたことは、日本でも大きく報道されましたが、これだけでなく、検察機関による公益訴訟制度を導入しており、民事訴訟の提起及びそれに伴う損害賠償のリスクも一段と高くなっています。消費者が勝訴した損害賠償請求事件は既に出始めています。

そこで、本セミナーでは、日中間で活躍中の中国弁護士が、独禁法の施行状況に触れながら、独禁法の改正点及び実務上の留意点を紹介します。

## 1. 中国独占禁止法の概要

(1) 規制の動向（取締り強化分野、事例等）

## 2. 独占禁止分野における新たな立法等

(1) 独占禁止ガイドライン

(2) 指導性裁判例

## 3. 独占禁止法の改正

(1) 罰則の強化、刑事責任の導入

(2) セーフハーバー制度とストップザクロック制度の導入

(3) 既存制度の改善（独占合意、事業者集中等）

(4) 公益訴訟リスク

(5) 公平競争審査制度

(6) ケーススタディ

## 4. 戦略的独占禁止法コンプライアンスの推進

(1) 攻めの戦略（民事訴訟、当局への通報）

(2) 守りの戦略（適用除外、承諾制度、リニエンシー制度）

【講師略歴】2006年北京大學大学院卒業、2013年～2014年ワシントン大学ロースクール客員研究員。日本の大手法律事務所にて10年以上の実務経験を積み、2018年11月から中倫外国法事務所（中倫法律事務所東京オフィス）のパートナー就任。M&A、外商投資企業の破産・清算、中国現地法人の不祥事対応や危機管理、コーポレートガバナンス等、企業法務全般を取り扱っている。

日本仲裁人協会会員、一般社団法人日本商事仲裁協会仲裁人。

【主な著書・論文】「中国商事仲裁の基本と実務」（商事法務、2021年9月15日）、「中国における独占禁止法の改正動向と実務における着目点」（NBL No. 1191、2021年4月1日号）、「中国ビジネス法務の基本と実務がよ～くわかる本」（秀和システム、2019年10月1日、共著）、「国際商事法務」、「NBL」等に中国の企業再編、紛争解決等に関する数多くの論文を発表している。

※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

■主催 経営調査研究会  
■後援 金融財務研究会  
https://www.kinyu.co.jp

Facebook : <https://www.facebook.com/keichoken>  
Twitter : <https://twitter.com/#!/keichoken>  
Blog : <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



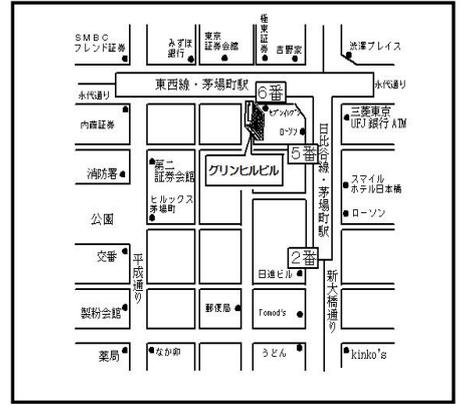
開催日

2023年6月15日(木)  
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル  
金融財務研究会本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8  
TEL 03-5651-2030  
地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅  
6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)



【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。

参加費

1名につき35,000円(消費税、参考資料を含む)  
1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

経営調査研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>  
〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル  
TEL 03-5651-2033 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいております。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および金融財務研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報にはセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

### 普通預金 口座名 (株)経営調査研究会

三菱UFJ銀行 八重洲通支店 0602180 三井住友銀行 東京中央支店 3207281  
みずほ銀行 京橋支店 1813877 三菱UFJ信託銀行 日本橋支店 1979947  
◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

中国における独占禁止法の改正と  
その実務上の留意点

【会場または Zoom】 6 / 15

FAX 03-5695-8005

## ◆参加申込書◆

2023年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信  弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない  クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用  *セミナーコード 1105 (Law-k231105)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail		
	参加者ご氏名	〒	部課名	
	〃		〃	
	〃		〃	
	〃		〃	
書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX		

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。